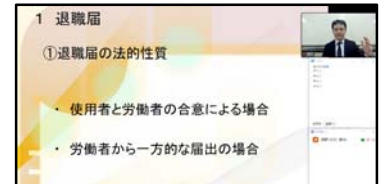


改正法をふまえた 従業員の出産・育児・介護をめぐる 法律・公的支援と各種手続の実務

日 程 令和 4年 5月 25日 (水) 10:00 ~ 16:00 (5 時間)
 開催形式 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)
 対 象 人事総務部門の方
 講 師 社会保険労務士 磯井 隆之 氏



受講イメージ: 参加者はカメラ・マイク不要です

講義項目 ※進行状況によって変更となる場合がございます

1. 全体像を把握する

- (1) 全体の流れ
- (2) チェックシートの活用

2. 出産、育児に関する手続

- (1) 妊娠判明時から
関係する法令／保険手続／
社内手続 (確認事項)
- (2) 産前産後休業期間
関係する法令／保険手続
社内手続 (確認事項)
- (3) 育児休業期間
関係する法令／保険手続／
社内手続 (復職に向けて)
- (4) 職場復帰後
関係する法令／保険手続／
社内手続
- (5) 育児休業を取得しない場合
- (6) 受けられる公的支援や助成金
- (7) その他

3. 介護に関する手続

- (1) 関係する法令
- (2) 保険手続
- (3) 介護休業を取得しない場合
- (4) 受けられる公的支援や助成金
- (5) その他

4. 解雇制限・不利益取扱いの禁止

- (1) 産前産後休業期間中の解雇制限
- (2) (1)以外の期間の解雇制限
- (3) 妊娠・出産・育児休業を理由とする
不利益な取り扱いの禁止
- (4) マタハラ防止措置

5. 法改正への対応

- (1) 令和 4年 4月施行
雇用環境整備、個別の周知・意向確認の義務化
有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和
- (2) 令和 4年 10月施行
出生時育児休業 (産後パパ育休) の創設
育児休業の分割取得
- (3) 令和 5年 4月施行
育児休業取得状況の公表の義務化

●従業員の出産・育児・介護に関して必要となる各種実務と留意点の他、見落としがちな公的支援の制度・手続についても、実際の様式や事例をもとに具体的に解説します。

講師略歴

社会保険労務士 磯井 隆之 氏

大学卒業後、法律事務所・社会保険労務士事務所勤務を経て、平成16年社会保険労務士開業登録。労務管理や年金相談の専門家。

実施概要・諸注意

実施日程：令和4年5月25日（水）10：00～16：00（5時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1名分）

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

お申込の流れ：①本会HPの各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。（下記申込欄をご記入の上、FAXでのお申込みも可能です）

②開講の3営業日前を目途に、「受講用URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

④受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸注意：

- 上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用URLに入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
- 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
- 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。
- 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用URL発行後やテキスト到着後は参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

R4.5/25

「改正法をふまえた 従業員の出生・育児・介護をめぐる

FAX 052-952-7418

60018342

法律・公的支援と各種手続の実務」オンラインセミナー 参加申込書

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行（この面をそのままFAXしてください）

年 月 日

団体名	TEL () -	派遣責任者 所属・役職名
	FAX () -	
所在地	〒	氏名
参加者氏名	所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス		

・2名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内 □不要

①